

平成26年度

# 狛江市一般会計 決算に対する 討論(要旨)

## 財政の立て直しが 確認された決算を認定

認定 自由民主党明政クラブ 石井 功

財政面については、経常収支比率を初めとする主要な財政指数はおおむね改善されている。歳入については、法令に準拠した収納率向上の取り組みや、経営努力が評価された市町村総合交付金の増額支給がある。歳出については、保育園の民営化など、行財政改革の取り組みが行われている。

26年度に行われた事業は、中学校給食センターの新設や岩戸地域センター改築など公共施設整備計画の約20億円以外にも新設保育園2園の開設など、計画的なものだけでなく、状況に対応したものもあり評価できる。多くの事業を行いながら、基金の活用や一般財源の投入などで事業債の起債を抑え、後年の公債負担を軽減しようとした、この財政運営こそ、本決算で最も評価しているところである。よって明政クラブは本決算を認定とする。

## 税金等の減免拡充せず過酷な徴収 参加の軽視

不認定 日本共産党狛江市議団 田中 智子

消費税が8%に増税された年であり、市民生活支援に全力を挙げることが求められた。しかし高橋市長は市民税や国保税等の減免拡充や介護保険利用料の低所得者軽減など市民生活支援への真剣な取り組みを行っていない。さらに、預金口座に入れば給与ではなく一般財産だとして給与を全額差し押さえる等過酷な税の徴収を行ってきた。また、市民センター増設問題での市民要望に市が背を向けたことへの反省がなく、和泉多摩川緑地の都立公園化問題でも地元住民の参加と合意という視点が軽視されてきた。財政運営でも実質的な交付税である臨時財政対策債を活用して市民センター増設等の要望に充てていく対応がなされていない。認可保育園の開園や給食センターの整備、シルバー相談室の開設等は賛同できるが、以上から認定に反対する。

## 「当たり前前の市政」へ 大きく前進

認定 狛江市議会公明党 佐々木 貴史

平成26年度の市政運営で高く評価されたのは、前市政における不健全であった財政状況を改善の方向に導いた点であり、これは「狛江市中期財政計画」に基づいて財政運営に取り組まれたからである。行財政改革では保育園の民営化、小学校給食調理の委託化など大きな進展があった。和泉多摩川緑地都立公園誘致推進構想では、共産党が「立ち退き」というビラで地域の不安をあおった。狛江市が一体となって推進できるように今後の構想案の見直し等を見守る。「当たり前前の市政」の質疑で、前市政は、地方自治体の憲法とも言える地方自治法に明らかに違反する行為を行っていた等が明らかになった。私どもは行政を厳しく監視している。お互いに緊張感を持ち職責を果たしてまいりたいと申し上げ、平成26年度狛江市一般会計決算を認定とする。

## 財政規律を遵守し将来に 希望ある市政を評価

認定 狛江生活者ネットワーク 吉野 芳子

水道局用地利活用として都立公園化の基本構想策定に着手できた。給食センターと中学校エレベーター設置が実現した。常設プレーパークの試行開催し子育て世代の市民と行政の協働を着実に進めた。QUアンケートは子ども側に立った支援との判断を導かず評価できない。やつと小規模多機能が1カ所実現した。市民食堂はメニュー改善や価格見直し、地域貢献の質の向上など事業者の努力を求めた。基本である市民参加・市民協働の推進として無作為抽出の公募委員募集や行政提案型市民協働事業を評価する。市民活動支援センターは財政、施設の継続利用、利便性を熟議し小田急高架下分室が選定された。臨時債発行の抑制、ストレングスを生かす独自性ある政策を評価する。市民への説明責任と透明性ある市政運営を要望し本決算を認定する。

## 基本的な人権を ないがしろにした行政運営

不認定 無党派 市原 広子

普通会計実質単年度収支が3100万と前年の2億59万よりぐんと下がり、積立金取り崩しで起債額の増を食いとめた。財政的な目標を意識し成果を見せている。しかし、臨時財政対策債を満額借りない余裕のない財政運営で福祉的な政策カットも。また、思いつきの計画変更が市民の反対で頓挫すること3回。エネルギーの無駄。市長や職員が反対意見を敵視してしまう市政運営はよくない。税金滞納議員の個人情報漏れ、警察への個人情報提供や番号制度準備など自己情報コントロール権を否定する政策推進は全く評価できない。環境行政を市政の全領域へバイアスをかけ積極的取り組みられるよう、まちづくり条例の到達点を後退させないよう要望する。

## 実質的な経常収支比率 98%実現は特筆

認定 無党派 三宅 眞

高橋市長が就任直後から取り組まれてきた中期財政計画3つの財政規律、これを遵守するという強い意志の結果を決算数字で確認。赤字債を分母としない実質的な経常収支比率98%、この水準は平成13年以来であり特筆すべきトピックスと言える。財政規律では(1)決算剰余金の1/2以上を積み立て、(2)連結負債残高維持、(3)市債発行額基準の厳格化、いずれもその数値的な水準をクリアしていることを確認した。「お金に余裕のない狛江市で、お金を使わずにアタマを使った、市民全体のための市政を目指していく」ためには、ある程度、「今までの行政サービスを提供することが厳しい」と、市民に言いにくいことを言わないといけない覚悟も必要であることを申し上げ、平成26年度決算を認定する。

## 中長期の 財政シミュレーションを

認定 無党派 山田 たくじ

高橋市長は財政硬直化への対策として、26年度も民間委託、都補助金の活用を図った。その上で子ども施策、高齢者施策、狛江の活性化等の個別分野にも配慮したと評価する。あとはぜひ中長期の財政シミュレーションを示してほしい。5年前に三鷹市が行った65歳以上人口と扶助費(児童関係費を除く)の関係から今後の扶助費を推計する方法を狛江市に適用すると、高齢者一人ふえると約36万円の歳出増となる。また、同人口と一般会計から後期高齢者医療、介護保険の両特別会計への繰り出しの関係と同様に調べてみると高齢者一人ふえると約16万円繰り出しがふえる。国は国で財政健全化を図ろうとすれば、地方へ回すお金を削ってくるはずである。行政は市民に高齢化がもたらす影響の一端を知らせるべきである。決算は認定する。

## 硬直化している 財政の立て直しへ

認定 無党派 太田 久美子

市長公約や所信表明で述べられたまちづくりがどのように進められたのかを中心に審議した結果、財政状況は経常収支比率で1.7ポイント改善、実質経常収支比率は平成13年度以来初めて100%以下に改善された。所信表明で述べられたまちづくりでは、中学校給食センターの設置、岩戸地域センター及び消防団第五分団器具置場等、予定された公共施設は全て完了。子育ては、プレーパークの試行実施、障がい児巡回指導の拡大が図られ、高齢化対策では、特別養護老人ホームの建設着手、小規模多機能ホーム「のどか」への建設費助成等いたわりあるまちづくりが推進されている。以上から、適正に予算が執行され、市長公約の「硬直化している財政の立て直し」が着実に図られていることが確認されたことから、一般会計決算を認定する。

## 不断の行財政改革と 職員の意識向上を評価

認定 無党派 辻村 ともこ

一般会計決算額は、歳入決算額270億2515万円、対前年度比13億2860万円(5.2%)の増、歳出決算額は、260億4840万円、対前年度比13億8346万円(5.6%)増、歳入歳出差し引き額は、9億7674万円。財政構造の弾力性をあらわす経常収支比率は91.0%、多摩26市中の順位は14位から8位と、財政状況の改善を確認。本決算は市内一丸となり行財政改革、市民協働、安心安全なまちづくり、そして特色あるまちづくりを、市長公約に沿っておおむね順調に進められていることを確認。「広報の専門性導入」と「がん検診受診率向上のための学校での集団検診」については改善要望をさせていただく。不断の行財政改革と職員の意識向上を評価し、自由民主党・明政クラブとともに辻村ともこは平成26年度一般会計決算を認定とする。